

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社エコノス 上場取引所 札  
 コード番号 3136 URL http://www.eco-nos.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 勝也  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)新行内 宏之 (TEL)011-875-1996  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,870	1.1	120	-	72	-	9	-
2018年3月期	3,828	△2.3	△12	-	△51	-	△171	-
(注) 包括利益	2019年3月期		9百万円 (-%)		2018年3月期		△176百万円 (-%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	11.02	10.72	3.3	2.8	3.1
2018年3月期	△199.42	-	△46.7	△1.9	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2018年3月期においては、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,651	297	11.2	336.88
2018年3月期	2,530	281	11.1	327.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 296百万円 2018年3月期 281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	112	△1	△29	511
2018年3月期	92	13	△183	429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,858	△0.9	18	△17.6	△2	-	△18	-	△21.25
通期	3,929	1.5	106	△12.0	60	△15.8	36	280.6	41.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	879,098株	2018年3月期	859,398株
② 期末自己株式数	2019年3月期	289株	2018年3月期	139株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	871,408株	2018年3月期	859,259株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,605	△2.6	96	231.5	63	-	1	-
2018年3月期	3,700	△2.2	29	△57.2	△17	-	△163	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	1.71	1.66
2018年3月期	△189.83	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2018年3月期においては、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	2,530	282	282	275	11.2	321.49	321.09	
2018年3月期	2,509	275	275	275	10.9	321.09	321.09	

(参考) 自己資本 2019年3月期 282百万円 2018年3月期 275百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、台風や地震などの自然災害の影響を受けたものの、企業業績や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、米国に端を発した貿易摩擦問題の長期化や地政学的リスクによる世界経済の減速懸念とそれに伴う株式市場・為替市場の不安定さなどにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、北海道胆振東部地震の影響による店舗の休業や什器の修繕などの損失が発生したものの、前連結会計年度に実施した経営資源の見直しや事業の選別・集中の効果により固定費が大きく削減されたことや低炭素事業における排出権取引が好調であったことなどにより、利益を確保することができました。

リユース事業におきましては、前連結会計年度に行いました新品商材のインターネット販売事業の撤退と地震による店舗の休業により、売上高は前連結会計年度に比べ減少しましたが、地震の影響を除いた既存店舗の売上高は概ね堅調に推移いたしました。また、店舗の固定資産に関する減損損失36,274千円を特別損失に計上いたしました。

低炭素事業におきましては、排出権の安定的な仕入確保により需要の拡大に対応できたことや海外取引先からの受注が継続したことなどから、排出権取引が好調に推移したため、売上高は前連結会計年度を大きく上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高3,870,614千円（前年同期比1.1%増）、営業利益120,588千円（前年同期は営業損失12,138千円）、経常利益72,345千円（前年同期は経常損失51,455千円）、親会社株主に帰属する当期純利益9,603千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失171,352千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (リユース事業)

リユース事業におきましては、前連結会計年度に行いました新品商材のインターネット販売事業の撤退と地震による店舗の休業により、売上高は前年同期に比べ減少しましたが、地震の影響を除いた既存店舗の売上高は概ね堅調に推移いたしました。また、前連結会計年度に実施した経営資源の見直しや事業の選別・集中の効果により固定費が大きく削減され、利益額が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高3,567,073千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は333,574千円（前年同期比15.5%増）となりました。

当連結会計年度末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は以下のとおりであります。

(単位：店)

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージ オフ		
店舗数	17	13	16	15	1	45	62

(注) ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

#### (低炭素事業)

低炭素事業におきましては、排出権の安定的な仕入確保により需要の拡大に対応できたことや海外取引先からの受注が継続したことなどから、排出権取引が好調に推移したため、売上高は前連結会計年度を大きく上回りました。

また、前連結会計年度に実施した経営資源の見直しや事業の選別・集中の効果により固定費が大きく削減されたことから、セグメント損益は利益に転換いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高265,016千円（前年同期比106.1%増）、セグメント利益は23,997千円（前年同期はセグメント損失41,043千円）となりました。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業とiPhoneの修理等のサービスを行うリペア事業を含んでおります。

リペア事業に関しましては、2018年3月に1店舗のiCracked Japan株式会社への移管及び1店舗の退店を行うことによって、札幌ロフト店の1店舗に事業を集約いたしました。これにより固定費が大きく削減されたことに加えて、認知度の向上により修理案件数が増加し、売上が好調に推移したことから、本セグメントも利益を確保いたしました。

本セグメントの当連結会計年度の業績は売上高38,524千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は1,650千円（前年同期はセグメント損失24,008千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,501,186千円となり、前連結会計年度末と比べて208,861千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加81,856千円、売掛金の増加76,866千円、たな卸資産の増加65,205千円によるものです。

また、当連結会計年度末における固定資産は1,150,390千円となり、前連結会計年度末と比べて87,477千円の減少となりました。これは、主にリース資産の減少70,576千円、敷金の減少28,616千円、工具、器具及び備品の減少17,172千円、繰延税金資産の減少10,401千円、建物及び構築物の増加38,227千円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,056,204千円となり、前連結会計年度末と比べて148,510千円の増加となりました。これは、主に買掛金の増加70,088千円、1年内返済予定長期借入金の増加30,495千円、未払金の増加15,360千円、未払法人税等の増加10,188千円、その他の増加22,127千円によるものです。

また、当連結会計年度末における固定負債は1,298,113千円となり、前連結会計年度末と比べて43,145千円の減少となりました。これは、主にリース債務の減少30,890千円、社債の減少16,600千円、長期借入金の減少11,678千円、資産除去債務の増加21,494千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、297,258千円となり、前連結会計年度末と比べて16,018千円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上9,603千円、新株予約権の行使による資本金の増加3,082千円、新株予約権の行使による資本剰余金の増加3,082千円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、511,173千円となり、前連結会計年度末と比べて81,856千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は112,677千円（前年同期は92,522千円の収入）となりました。これは、主に減損損失の計上36,274千円、減価償却費の計上77,263千円、仕入債務の増加70,088千円、税金等調整前当期純利益の計上32,853千円、その他の資産の増減額31,859千円による資金の増加があったことと、売上債権の増加76,866千円、たな卸資産の増減額65,628千円による資金の減少があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,291千円（前年同期は13,952千円の収入）となりました。これは、主に敷金の回収による収入43,814千円という資金の増加があったことと、有形固定資産の取得による支出34,572千円、敷金の差入による支出10,130千円による資金の減少があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は29,541千円(前年同期は183,587千円の支出)となりました。これは、主に長期借入金の増加による収入250,000千円、ストックオプションの行使による収入6,165千円の資金の増加があったことと、長期借入金の返済による支出231,182千円、リース債務の返済による支出34,829千円、社債の償還による支出16,600千円による資金の減少があったためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	13.9	17.1	15.7	11.1	11.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	12.6	11.8	18.3	19.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	10.3	307.4	—	20.3	16.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	2.3	0.1	—	1.3	1.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、2015年3月期は非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 2017年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績や雇用情勢の改善により、わが国経済は緩やかな景気回復が継続すると予想されますが、その一方で、米国に端を発した貿易摩擦問題の長期化や地政学的リスクによる世界経済の減速懸念とそれに伴う株式市場・為替市場の不安定さなどにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くとも予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度(2020年度3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,929,944千円(前年同期比1.5%増)、営業利益106,182千円(前年同期比12.0%減)、経常利益60,922千円(前年同期比15.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益36,553千円(前年同期比280.6%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	429,316	511,173
売掛金	98,337	175,203
たな卸資産	692,705	757,910
前払費用	53,614	49,841
その他	18,350	7,057
流動資産合計	1,292,324	1,501,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,453	133,681
工具、器具及び備品（純額）	104,020	86,848
土地	115,483	115,483
リース資産（純額）	507,617	437,040
その他（純額）	2,683	2,631
有形固定資産合計	825,258	775,684
無形固定資産		
その他	2,549	1,727
無形固定資産合計	2,549	1,727
投資その他の資産		
投資有価証券	30,743	30,051
敷金	305,447	276,830
繰延税金資産	15,691	5,290
その他	58,177	60,806
投資その他の資産合計	410,059	372,978
固定資産合計	1,237,868	1,150,390
資産合計	2,530,192	2,651,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,349	76,438
短期借入金	450,000	450,000
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
1年内返済予定の長期借入金	208,606	239,101
リース債務	33,830	35,842
未払金	83,727	99,087
未払費用	62,679	63,147
未払法人税等	13,126	23,315
未払消費税等	19,382	18,829
ポイント引当金	5,354	3,677
その他	8,036	30,163
流動負債合計	907,693	1,056,204
固定負債		
社債	75,300	58,700
長期借入金	477,972	466,293
リース債務	617,670	586,780
長期末払金	57,001	51,813
長期前受収益	1,896	16
退職給付に係る負債	43,835	46,733
資産除去債務	65,981	87,475
繰延税金負債	701	-
その他	900	300
固定負債合計	1,341,259	1,298,113
負債合計	2,248,953	2,354,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	210,813	213,895
資本剰余金	159,140	162,222
利益剰余金	△91,783	△82,180
自己株式	△69	△164
株主資本合計	278,100	293,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,794	2,859
為替換算調整勘定	△655	△575
その他の包括利益累計額合計	3,139	2,283
非支配株主持分	-	1,201
純資産合計	281,239	297,258
負債純資産合計	2,530,192	2,651,576

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,828,585	3,870,614
売上原価	1,276,110	1,277,165
売上総利益	2,552,475	2,593,449
販売費及び一般管理費	2,564,613	2,472,860
営業利益又は営業損失(△)	△12,138	120,588
営業外収益		
受取配当金	1,020	953
受取手数料	9,222	8,877
消費税差額	3,981	3,376
協賛金収入	15,740	1,740
助成金収入	1,116	621
その他	5,372	5,521
営業外収益合計	36,454	21,089
営業外費用		
支払利息	71,368	67,330
その他	4,402	2,002
営業外費用合計	75,771	69,332
経常利益又は経常損失(△)	△51,455	72,345
特別損失		
固定資産除却損	6,841	-
減損損失	92,286	36,274
災害による損失	-	3,217
その他	6,897	-
特別損失合計	106,025	39,492
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△157,480	32,853
法人税、住民税及び事業税	4,137	12,351
法人税等調整額	13,954	9,697
法人税等合計	18,091	22,048
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,572	10,805
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,219	1,201
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△171,352	9,603

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△175,572	10,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△456	△935
為替換算調整勘定	22	79
その他の包括利益合計	△433	△855
包括利益	△176,005	9,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△171,786	8,747
非支配株主に係る包括利益	△4,219	1,201

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	210,813	159,140	79,568	△69	449,453	4,250	△677	3,573	4,219	457,245
当期変動額										
新株の発行(新株予 約権の行使)					-			-		-
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△171,352		△171,352			-		△171,352
自己株式の取得					-			-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					-	△456	22	△433	△4,219	△4,653
当期変動額合計	-	-	△171,352	-	△171,352	△456	22	△433	△4,219	△176,005
当期末残高	210,813	159,140	△91,783	△69	278,100	3,794	△655	3,139	-	281,239

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	210,813	159,140	△91,783	△69	278,100	3,794	△655	3,139	-	281,239
当期変動額										
新株の発行(新株予 約権の行使)	3,082	3,082			6,165			-		6,165
親会社株主に帰属す る当期純利益			9,603		9,603			-		9,603
自己株式の取得				△95	△95			-		△95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					-	△935	79	△855	1,201	345
当期変動額合計	3,082	3,082	9,603	△95	15,673	△935	79	△855	1,201	16,018
当期末残高	213,895	162,222	△82,180	△164	293,773	2,859	△575	2,283	1,201	297,258

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△157,480	32,853
減価償却費	91,210	77,263
長期前払費用償却額	5,351	2,545
のれん償却額	462	-
固定資産除却損	6,841	-
災害損失	-	3,217
減損損失	92,286	36,274
受取利息及び受取配当金	△1,208	△973
支払利息	71,368	67,330
売上債権の増減額(△は増加)	27,182	△76,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,059	△65,628
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,696	70,088
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,687	△5,937
未払金の増減額(△は減少)	15,055	13,057
未払費用の増減額(△は減少)	△2,221	485
ポイント引当金の増減額(△は減少)	336	△1,676
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,530	2,897
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,703	31,859
その他の負債の増減額(△は減少)	19,442	△2,919
小計	146,442	183,871
利息及び配当金の受取額	929	1,252
利息の支払額	△68,746	△65,483
法人税等の支払額	△2,009	△4,137
法人税等の還付額	15,906	-
災害損失の支払額	-	△2,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,522	112,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,253	△34,572
関係会社株式の売却による収入	30,063	-
敷金の差入による支出	△20,599	△10,130
敷金の回収による収入	24,993	43,814
差入保証金の差入による支出	△3,500	-
差入保証金の回収による収入	1,536	-
投資有価証券の取得による支出	△271	-
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△16	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,952	△1,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	-
長期借入れによる収入	170,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△250,718	△231,182
社債の償還による支出	△16,600	△16,600
長期未払金の返済による支出	△2,322	△2,999
リース債務の返済による支出	△33,947	△34,829
ストックオプションの行使による収入	-	6,165
自己株式の取得による支出	-	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,587	△29,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,120	81,856
現金及び現金同等物の期首残高	506,436	429,316
現金及び現金同等物の期末残高	429,316	511,173

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス別のセグメントから構成されており、「リユース事業」、「低炭素事業」の2つの報告セグメントとしております。

「リユース事業」は当社リユースショップ「ブックオフ」「ハードオフ」「オフハウス」「ホビーオフ」「ガレージオフ」の運営事業であり、「低炭素事業」は主に温室効果ガスの排出権取引であるカーボン・オフセット・プロバイダー事業であります。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

セグメント		取扱商品及びサービス内容
リユース事業	ブックオフ	書籍・CD・DVD・ビデオ・ゲームソフト等
	ハードオフ	パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器・腕時計・カメラ・各種ソフト等
	オフハウス	ブランド品&アクセサリ・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・婦人服・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品等
	ホビーオフ	ホビー・トレーディングカード・その他玩具全般等
	ガレージオフ	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・パーツ・アクセサリ・カー用品等
低炭素事業	カーボン・オフセット・プロバイダー事業	温室効果ガスの排出権の創出や排出量の削減のコンサルティング 排出権の売買及び売買の仲介・二国間クレジット等実現可能性の調査

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,661,780	128,611	3,790,391	38,193	3,828,585	-	3,828,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,661,780	128,611	3,790,391	38,193	3,828,585	-	3,828,585
セグメント利益又は損失(△)	288,843	△41,043	247,800	△24,008	223,791	△235,929	△12,138
セグメント資産	1,845,680	114,649	1,960,330	87,144	2,047,475	482,717	2,530,192
その他の項目							
減価償却費	88,842	522	89,364	1,044	90,409	801	91,210
のれんの償却額	-	462	462	-	462	-	462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,035	-	16,035	2,267	18,303	-	18,303

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△235,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額482,717千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,567,073	265,016	3,832,090	38,524	3,870,614	-	3,870,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,567,073	265,016	3,832,090	38,524	3,870,614	-	3,870,614
セグメント利益又は損失(△)	333,574	23,997	357,571	1,650	359,222	△238,634	120,588
セグメント資産	1,792,447	197,252	1,989,700	75,903	2,065,603	585,973	2,651,576
その他の項目							
減価償却費	75,729	133	75,862	819	76,682	580	77,263
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,824	399	63,223	110	63,333	-	63,333

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△238,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額585,973千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	327円31銭	336円88銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△199円42銭	11円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円 -銭	10円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△171,352	9,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△171,352	9,603
普通株式の期中平均株式数(株)	859,259	871,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	9,603
普通株式増加数(株)	-	24,769
(うち新株予約権(株))	(-)	(24,769)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。